新規上場申請のための四半期報告書

（第５期第２四半期）

自　2022年７月１日
至　2022年９月30日

株式会社ＱＬＳホールディングス

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況 …… 4
　　１　株式等の状況 …… 4
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 4
　　(6) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表 …… 7
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　第２四半期連結累計期間 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　第２四半期連結累計期間 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所　代表取締役社長　　竹田　正樹　殿
【提出日】	2023年５月26日
【四半期会計期間】	第５期第２四半期（自　2022年７月１日　至　2022年９月30日）
【会社名】	株式会社ＱＬＳホールディングス
【英訳名】	ＱＬＳ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ　Ｃｏ.,　Ｌｔｄ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　雨田　武史
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中一丁目12番５号　難波室町ビル３階
【電話番号】	０６－６５７５－９８４５
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長　　豊田　尚孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中一丁目12番５号　難波室町ビル３階
【電話番号】	０６－６５７５－９８４５
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長　　豊田　尚孝

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 第２四半期 連結累計期間	第４期
会計期間		自　2022年４月１日 至　2022年９月30日	自　2021年４月１日 至　2022年３月31日
売上高	（千円）	3,285,499	5,638,130
経常利益	（千円）	105,665	139,829
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	71,711	13,445
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	71,711	13,445
純資産額	（千円）	611,143	539,297
総資産額	（千円）	4,229,754	4,718,052
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	35.60	6.67
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	14.4	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,290,689	1,123,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△192,633	△1,697,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△630,406	597,185
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,449,752	982,102

回次		第５期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2022年７月１日 至　2022年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	26.11

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、第４期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第５期第２四半期連結累計期間は新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績が無く期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

３．当社は、第４期第２四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第４期第２四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第２四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ488,298千円減少し、4,229,754千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ460,727千円減少し、2,564,607千円となりました。これは主に、未収入金の減少963,892千円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ27,570千円減少し、1,665,147千円となりました。これは主に、減価償却費（のれんの償却を含む）によるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ560,144千円減少し、3,618,610千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ991,519千円減少し、1,739,150千円となりました。これは主に、短期借入金の減少1,171,695千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ431,375千円増加し、1,879,460千円となりました。これは主に、認可保育所等の新規開設に伴う設備投資のため、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ71,845千円増加し、611,143千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に回復の動きが見受けられましたが、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円相場の変動など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては南小岩保育園、平井保育園、菊川保育園、東中野保育園、谷六保育園、板橋本町保育園の６施設の運営が始まったことにより、売上高は2,297,928千円となりましたが、人件費が増加したことにより、セグメント利益は385,022千円となりました。

介護福祉事業においては、児童発達支援を行うクオリスキッズぷらす、訪問看護事業を行う訪問看護うめちゃんの運営が始まり、既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したことにより、売上高は476,733千円となりましたが、人件費が増加したことにより、セグメント損失は7,510千円となりました。

人材派遣事業においては、主力である大手自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出し、売上高は372,982千円となり、セグメント利益は5,069千円となりました。

その他事業においては、業務受託による通信機器の販売が好調だったことにより、売上高は137,855千円となりましたが、業務委託費の増加により、セグメント利益は5,461千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は3,285,499千円、営業利益は102,496千円、経常利益は105,665千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,711千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ467,649千円増加し、1,449,752千円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,290,689千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益110,345千円、賞与引当金の増加額81,313千円、整備補助金の受取額1,065,095千円、未収入金の減少額87,255千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額31,006千円、法人税等の支払額26,150千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、192,633千円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出186,890千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、630,406千円の支出となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入263,000千円、長期借入れによる収入991,000千円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,434,695千円、長期借入金の返済による支出404,711千円、社債の償還による支出45,000千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）「第２　事業の状況　２　事業等のリスク」に記載のとおりであり、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。そのため、当社は常に市場動向に留意しつつ、適用を受ける法令の改正等には細心の注意を払い情報収集に力を入れる等、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因について低減し、適切な対応に努めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況については、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　③　キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

当社の資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払、借入金の返済等であります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,058,240
計	8,058,240

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2023年５月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,014,560	2,014,560	東京証券取引所（TOKYO PRO Market）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,014,560	2,014,560	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2022年７月１日～2022年９月30日	－	2,014,560	－	30,000	－	－

（５）【大株主の状況】

2022年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
雨田　武史	東京都港区	2,014,460	99.9
株式会社エンタープライズ	東京都台東区東上野２丁目15－11	100	0.0
計	－	2,014,560	100.0

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,014,500	20,145	権利内容に何ら限定のない、当社株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　60	－	－
発行済株式総数	2,014,560	－	－
総株主の議決権	－	20,145	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第６項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

３．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,429	1,593,780
受取手形	318	858
売掛金	635,467	665,933
貯蔵品	1,170	1,170
未収入金	1,179,493	215,601
その他	85,455	87,262
流動資産合計	3,025,334	2,564,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	746,344	748,997
減価償却累計額	△271,228	△288,079
建物及び構築物（純額）	475,116	460,917
車両運搬具	6,319	6,497
減価償却累計額	△4,367	△5,055
車両運搬具（純額）	1,952	1,442
工具、器具及び備品	15,113	16,641
減価償却累計額	△8,580	△10,213
工具、器具及び備品（純額）	6,532	6,427
建設仮勘定	7,810	－
土地	464,383	464,383
有形固定資産合計	955,795	933,171
無形固定資産		
のれん	15,380	12,620
ソフトウエア	4,439	4,014
その他	254	254
無形固定資産合計	20,074	16,888
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,777	268,800
繰延消費税額等	250,535	232,374
その他	212,535	213,912
投資その他の資産合計	716,848	715,087
固定資産合計	1,692,717	1,665,147
資産合計	4,718,052	4,229,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,977	19,798
短期借入金	1,434,695	263,000
１年内償還予定の社債	90,000	90,000
１年内返済予定の長期借入金	486,421	596,344
未払金	312,925	294,018
未払法人税等	26,809	54,282
賞与引当金	158,326	239,639
その他	202,514	182,066
流動負債合計	2,730,669	1,739,150
固定負債		
社債	150,000	105,000
長期借入金	1,236,022	1,712,388
退職給付に係る負債	18,113	19,941
その他	43,950	42,131
固定負債合計	1,448,085	1,879,460
負債合計	4,178,754	3,618,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	234,066	234,066
利益剰余金	275,231	346,942
株主資本合計	539,297	611,008
新株予約権	－	134
純資産合計	539,297	611,143
負債純資産合計	4,718,052	4,229,754

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
売上高	3,285,499
売上原価	2,798,036
売上総利益	487,462
販売費及び一般管理費	※ 384,966
営業利益	102,496
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	11
補助金収入	30,739
その他	4,525
営業外収益合計	35,283
営業外費用	
支払利息	12,716
支払手数料	206
開園前費用	17,926
その他	1,264
営業外費用合計	32,114
経常利益	105,665
特別利益	
整備補助金収入	194,156
特別利益合計	194,156
特別損失	
固定資産圧縮損	189,476
特別損失合計	189,476
税金等調整前四半期純利益	110,345
法人税、住民税及び事業税	53,657
法人税等調整額	△15,022
法人税等合計	38,634
四半期純利益	71,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
四半期純利益	71,711
四半期包括利益	71,711
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	71,711
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	110,345
減価償却費	20,359
のれん償却額	2,760
固定資産圧縮損	189,476
賞与引当金の増減額（△は減少）	81,313
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,828
整備補助金収入	△194,156
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	12,716
売上債権の増減額（△は増加）	△31,006
仕入債務の増減額（△は減少）	821
未収入金の増減額（△は増加）	87,255
未払金の増減額（△は減少）	△17,896
その他	△5,051
小計	258,747
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△12,716
法人税等の支払額	△26,150
整備補助金の受取額	1,065,095
保険金の受取額	5,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,701
有形固定資産の取得による支出	△186,890
その他	△3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,633

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	263,000
短期借入金の返済による支出	△1,434,695
長期借入れによる収入	991,000
長期借入金の返済による支出	△404,711
社債の償還による支出	△45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	467,649
現金及び現金同等物の期首残高	982,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,449,752

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
役員報酬	57,438千円
給料手当	76,904
賞与引当金繰入額	△811
退職給付費用	49
租税公課	89,607

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
現金及び預金勘定	1,593,780千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△144,028
現金及び現金同等物	1,449,752

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	四半期連結損益計算書計上額 （注）３
	保育事業	介護福祉事業	人材派遣事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,297,928	476,733	372,982	3,147,644	137,855	3,285,499	－	3,285,499
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,297,928	476,733	372,982	3,147,644	137,855	3,285,499	－	3,285,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1,470	1,470	－	1,470	△1,470	－
計	2,297,928	476,733	374,453	3,149,114	137,855	3,286,969	△1,470	3,285,499
セグメント利益又は損失（△）	385,022	△7,510	5,069	382,581	5,461	388,043	△285,546	102,496

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△285,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,546千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

社債及び長期借入金が、企業集団の事業の運営にとって重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第２四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
１株当たり四半期純利益	35円60銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	71,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	71,711
普通株式の期中平均株式数（株）	2,014,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年３月30日開催の株主総会決議による第１回新株予約権 新株予約権の数　1,432個 （普通株式　143,200株） 2022年３月14日開催の取締役会決議による第２回新株予約権 新株予約権の数　1,568個 （普通株式　156,800株）

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績が無く期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年５月17日

株式会社ＱＬＳホールディングス

取 締 役 会 御 中

監査法人 コ ス モ ス

愛知県名古屋市

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 新開智之

業務執行社員 公認会計士 小室豊和

監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第６項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＱＬＳホールディングスの2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＱＬＳホールディングス及び連結子会社の2022年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上